

事業の実施状況およびその効果についての公表

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を活用した事業の実施状況と取組成果

(令和5年度完了分)

北広島町財政政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底及びポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現を通じた地方創生を図ることを目的として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されました。

この交付金を活用して実施した事業の実施状況およびその効果については、**事業実施完了後速やかに地方公共団体において公表すること**とされていることから、以下のとおり取りまとめ、公表します。

臨時交付金の概要

令和6年1月時点

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応する経済対策と対策の柱

■ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))

- ☐ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- ☐ 雇用の維持と事業の継続
- ☐ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- ☐ 強靱な経済構造の構築

■ 国民の命と暮らしを守る安全と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)

- ☐ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策
- ☐ ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

■ コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)

- ☐ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- ☐ ウイズコロナ下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
- ☐ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

■ コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日関係閣僚会議)

- ☐ 原油価格高騰対策
- ☐ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策
- ☐ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
- ☐ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

■ 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)

- ☐ ウイズコロナ下での感染症対応の強化

○ 交付対象等

実施計画を策定する地方公共団体(都道府県・市町村)

○ 交付方法

実施計画に掲載された事業のうち国庫補助事業の地方負担と地方単独事業の所要経費の合計額に対し、交付限度額を上限として交付

○ 国の予算額

予算年度	予算区分	予算額
令和2年度	第1次補正予算	1兆円
令和2年度	第2次補正予算	2兆円
令和2年度	第3次補正予算	1兆5,000億円
令和3年度	補正予算	6兆7,969億円
令和4年度	第2次補正予算	7,500億円
予備費	令和2年12月25日閣議決定	2,169億円
	令和3年1月15日閣議決定	7,418億円
	令和3年2月 9日閣議決定	8,802億円
	令和3年3月23日閣議決定	1兆5,403億円
	令和3年4月30日閣議決定	5,000億円
	令和4年4月28日閣議決定	8,000億円
	令和4年9月20日閣議決定	4,000億円
	令和5年3月28日閣議決定	1兆2,000億円

参考:内閣官房・内閣府総合サイト

○ 北広島町が実施した事業への交付金充当額(実績)

執行年度	国の予算区分等	予算額
令和2年度	令和2年度第1次・第2次・第3次補正予算 ※本省繰越 80,000千円を除く	822,478,000円
令和3年度	令和3年度補正予算 ※本省繰越 183,228千円を除く	138,590,000円
令和4年度	令和3年度補正予算	211,562,000円
	予備費 令和4年4月28日閣議決定 原油価格・物価高騰対応分	84,740,000円
	予備費 令和5年3月28日閣議決定 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付分	77,114,635円
令和5年度	予備費 令和5年3月28日閣議決定 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付分(推奨メニュー分)	86,249,000円
	予備費 令和5年3月28日閣議決定 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付分(低所得者支援枠分)	69,215,395円
計		1,478,949,030円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

令和5年度執行分

交付金充当額 155,464,395円

対策名	No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
低所得者支援	1	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	69,215,395円	69,215,395円	総務課
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2	学校給食費等負担軽減事業	5,643,605円	5,643,605円	学校教育課
省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	3	省エネ家電買い換え補助事業	34,000,000円	12,420,000円	環境生活課
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4	保育対策事業	3,483,920円	1,888,920円	福祉課
//	5	障害者総合支援事業	2,080,890円	1,127,890円	福祉課
//	6	介護施設等価格高騰対策支援事業	15,548,988円	4,275,988円	保健課
農林水産業における物価高騰対策支援	7	畜産進振興事業	33,921,300円	33,921,300円	農林課
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	8	商工振興対策事業(地域経済活性化ポイント付与)	25,730,450円	12,865,450円	商工観光課
その他の支援	9	公営企業価格高騰対策事業	1,645,847円	1,645,847円	環境生活課
//	10	指定管理施設支援事業	14,823,000円	12,460,000円	総務課ほか

低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】

総務課

実施事業概要

目的・効果

低所得者支援

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、給付金を給付する。

事業費

事業費	69,215,395円
交付金充当額	69,215,395円

事業の対象者

令和5年度住民税非課税世帯

取組の内容

一世帯あたり一律30,000円の現金給付
 $2,184 \text{世帯} \times 30,000 \text{円} = 65,520,000 \text{円}$
 事務費(消耗品、郵送費、システム改修費等)

事業の効果検証

- 目標
住民税非課税世帯への物価高騰負担の軽減を図るため、対象世帯へ100%の交付する
- 実績
対象者への支給率100%

学校給食費等負担軽減事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面している学校給食事業に、食材費増額分を支援することで保護者負担を軽減し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。

事業費

事業費	5,643,605円
交付金充当額	5,643,605円

事業の対象者

町内各学校(児童生徒及び保護者)

取組の内容

食材費高騰分に係る支援

小学生	累計	133,715食	×支援金	25円/日
中学生	累計	69,210食	×支援金	30円/日
高校生	累計	7,481食	×支援金	30円/日

事業の効果検証

給食費の値上げを行わずこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供をすることができた。

省エネ家電買い換え補助事業

環境生活課

実施事業概要

目的・効果

省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰、食材費等の物価高の影響を受けている家庭及び事業所におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等の買い換えなどを支援する。

事業の対象者

町内住宅・事業所の家電を省エネ家電に買い替え設置する者

事業費

事業費	34,000,000円
交付金充当額	12,420,000円

取組の内容

省エネ家電の購入及び設置に要した費用の3～5割を補助。
(上限30千円～2,500千円)

事業の効果検証

- 目標
買い換えによる電気料金(電気使用量)削減効果 10%
- 実績
削減効果 14.78%

保育対策事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受ける、保育施設への高騰分の支援を実施し、経営の安定を図る。

事業の対象者

私立保育施設 5施設

事業費

事業費	3,483,920円
交付金充当額	1,888,920円

取組の内容

食材費及び光熱費に係る支援

対象児童数406人×単価40円／日

事業の効果検証

○目標

支援を行った施設の年度末事業継続率 100%

○実績

事業継続率 100%

障害者総合支援事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受ける、障害福祉サービス事業所へ高騰分の支援を実施し経営安定を図る。

事業費

事業費	2,080,890円
交付金充当額	1,127,890円

取組の内容

食材費及び光熱費に係る支援

相談支援事業所・訪問事業所(7か所) 20円/日
 通所事業所(6か所) 30円/日
 入所施設(GH含む)(3か所) 40円/日

事業の対象者

障害福祉サービス事業所 16ヶ所

事業の効果検証

- 目標
支援を行った施設の年度末事業継続率 100%
- 実績
事業継続率 100%

介護施設等価格高騰対策支援事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受けた介護施設等に対して、支援金を交付し、経営の安定を図る。

事業費

事業費

15,548,988円

交付金充当額

4,275,988円

取組の内容

食材費に係る支援

一食あたり18円を支援

光熱費に係る支援

入所系施設:2,000千円

通所系施設:1,000千円

事業の対象者

私立介護事業所 23施設

事業の効果検証

○目標

支援を行った施設の年度末事業継続率 100%

○実績

事業継続率 100%

畜産振興事業

農林課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響により配合飼料の高騰を受けている畜産農家に対し、事業継続のための支援を行う。

事業の対象者

畜産農業者

事業費

事業費

33,921,300円

交付金充当額

33,921,300円

取組の内容

一頭羽あたり飼育対象経費(平均値約3,320円)
 ×物価高騰係数約9%
 (1事業者あたりの上限額:2,000千円)

事業の効果検証

- 目標
支援を行った事業者の年度末事業継続率 100%
- 実績
事業継続率 100%

商工振興対策事業(地域経済活性化ポイント付与)

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の高騰による影響を受ける町内中小事業者及び町民に対して「地域活性化キャンペーン」として町内での買い物の際に特典としてポイントを付与することにより、広島県の新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減の影響を受けた地域経済の活性化を図る。

事業の対象者

町内中小事業者及び町民

事業費

事業費	25,730,450円
交付金充当額	12,865,450円

取組の内容

町内PayPay加盟店でのPayPay決済時に20%のポイント付与

PayPayポイント付与額	21,669,955円
運営費、販促費外	2,103,495円
取扱店手数料支援金	1,957,000円

事業の効果検証

- 目標
「地域活性化キャンペーン」期間中対象店舗での決済額480%増
- 実績
決済額501%増

公営企業価格高騰対策事業

環境生活課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受け、事業の運営に支障が生じている下水道事業者に対し、支援金を交付し事業の維持・継続を図る。

事業費

事業費	1,645,847円
交付金充当額	1,645,847円

取組の内容

下水道事業者が負担する、下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等での電力価格高騰分の一部を支援

事業の対象者

下水道事業28施設、農業集落排水51施設

事業の効果検証

- 目標
支援を行った施設の年度末事業継続率 100%
- 実績
事業継続率 100%

指定管理施設支援事業

総務課ほか

実施事業概要

目的・効果

自治体と指定管理者との協定において光熱水費増加分を指定管理者が負担するとされているため、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響により電力価格の高騰を受けている指定管理施設に対し、事業継続のための支援を行う。

事業費

事業費	14,823,000円
交付金充当額	12,460,000円

取組の内容

光熱水費の令和3年度から令和4年度への増加分の1/2
もしくは令和4年度の光熱水費の10%

(運動施設4、宿泊施設4、道の駅(産直市場)2、文化施設1)

事業の対象者

指定管理施設 11施設

事業の効果検証

- 目標
支援を行った施設の年度末事業継続率 100%
- 実績
事業継続率 100%

医療機関及び介護施設食材費等高騰対応補助事業(原油価格・物価高騰対応分)

保健課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰、食材費等の物価高の影響を受けている医療機関・介護施設運営事業者の給食等の経費負担軽減のため、価格上昇分の一部について支援を行う。

事業費

事業費	5,034,584円
交付金充当額	5,000,000円

取組の内容

町内医療機関及び介護施設実施する給食及び配食サービスについて、1食あたりの物価高騰影響額を補助。

事業の対象者

町内医療機関、介護施設

事業の効果検証

- 目標
対象事業者のサービス水準を維持し事業継続100%
- 実績
事業継続率 100%

医療機関価格高騰対策支援事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰、食材費等の物価高の影響を受けている医療機関・介護施設運営事業者の給食等の経費負担軽減のため、価格上昇分の一部について支援を行う。

事業費

事業費	7,437,000円
交付金充当額	7,437,000円

取組の内容

町内医療機関及び介護施設実施する給食及び配食サービスについて、1食あたりの物価高騰影響額を補助。

事業の対象者

町内医療機関、介護施設

事業の効果検証

- 目標
対象事業者のサービス水準を維持し事業継続100%
- 実績
事業継続率 100%

肥料価格高騰対策支援事業

農林課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響により化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し肥料価格が高騰している中、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用等の取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援することにより農業経営の影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を図る。また、肥料価格の高騰による農業経営者の影響緩和を行い、次期作等に向けての支援を行う。

事業の対象者

国が実施する「肥料価格高騰対策事業補助金」の交付を受ける農業者

事業費

事業費	3,757,635円
交付金充当額	3,757,635円

取組の内容

化学肥料低減の取組を行なった上で、前年度から増加した肥料費について、国の7割補填の上乗せ分として、2割補填を行う。

事業の効果検証

- 目標
支援を行った施設の年度末事業継続率 100%
- 実績
事業継続率 100%